



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL https://www.taikisha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 雅士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 竹下 誠司 (TEL) 03-5338-5051
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	276,212	△5.9	17,971	△1.6	19,938	0.4	11,026	△29.3
2024年3月期	293,556	36.7	18,270	58.1	19,852	52.7	15,602	97.1

(注) 包括利益 2025年3月期 12,387百万円(△51.6%) 2024年3月期 25,597百万円(166.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年3月期	円 銭 169.44	円 銭 —	% 7.6	% 7.5	% 6.5
2024年3月期	円 銭 235.97	円 銭 —	% 11.6	% 7.9	% 6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 3百万円 2024年3月期 22百万円

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期	百万円 268,448	百万円 156,486	% 55.2	円 銭 2,282.91
2024年3月期	百万円 266,494	百万円 151,562	% 54.0	円 銭 2,194.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 148,053百万円 2024年3月期 144,029百万円

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年3月期	百万円 △21,219	百万円 △4,982	百万円 1,907	百万円 42,013
2024年3月期	百万円 20,738	百万円 2,148	百万円 △5,545	百万円 63,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 81.00	円 銭 131.00	百万円 4,334	% 27.8	% 3.2
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 84.00	円 銭 144.00	百万円 4,690	% 42.5	% 3.2
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 54.00	円 銭 94.00	百万円 —	% 50.8	% —

(注) 1 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期 19百万円、2025年3月期 21百万円)が含まれております。
 2 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期および2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	279,000	1.0	17,100	△4.9	18,200	△8.7	12,000	8.8	185.03

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	67,164,018株	2024年3月期	67,164,018株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,311,280株	2024年3月期	1,518,248株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	65,076,530株	2024年3月期	66,120,867株

(注) 1 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期 298,800株、2024年3月期 299,000株)が含まれております。
 また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2025年3月期 298,862株、2024年3月期 297,954株)に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	144,624	△8.8	9,893	6.0	17,087	15.4	10,266	△24.6
2024年3月期	158,553	18.9	9,330	29.8	14,810	39.4	13,624	59.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	157.75		—					
2024年3月期	206.05		—					

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	172,965	115,842	67.0	1,786.24
2024年3月期	174,236	114,856	65.9	1,749.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 115,842百万円 2024年3月期 114,856百万円

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	138,900	△4.0	11,500	△32.7	8,800	△14.3	135.69

（注）2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (連結)	31
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、東欧や中東などの地政学的なリスクの長期化や、資源エネルギー価格の高止まり、トランプ新政権の関税政策への警戒感など不安定な状態が続きました。米国では、政策金利の引き下げがあったものの、依然として高い水準であり、インフレ率も高止まって推移しました。一方で、底堅い雇用や所得環境を背景とした個人消費の増加により景気は堅調に推移しました。中国では、不動産市場を始めとした内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。東南アジアでは、中国からの設備投資シフトや、労働市場の改善などを背景に内外需要は回復に向かっており、景気は堅調に推移しました。日本経済は、海外における金融政策や地政学リスクなどにより景気下押しの懸念が続いたものの、堅調な個人消費やインバウンド需要等を背景に緩やかに回復しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカー、またデータセンター関連の投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、以下の取り組みを推進しております。

1つ目は、中期経営計画で環境システム事業の掲げる『業務の仕組みの改善と生産性向上』における取り組みとして、2024年度にプロダクトマネジメント部を設立し、フロントローディングによる現場業務プロセスの変革、BIM推進、人材育成、業務支援拡大を推進しています。

大型プロジェクトの設計や施工の初期段階から作図や施工計画に積極的に関与し、高精度なBIMモデルを活用することで、施工手順やコスト、人員計画の事前検討、実際の施工プロセスへの反映、設備や仕様などの「もの決め」を前倒しで行っています。それらの取り組みは、現場での作業負担の軽減や積算の精度向上につながるだけでなく、機器の配置や経路の検討、さらにはユニット化、歩廊や架台の設計提案も可能となる利点があります。当社では、こうした上流工程での検討・調整に力点を置くことで全体の品質・効率を高めるフロントローディングの考え方に立って、プロジェクトの運営を行っています。

プロダクトマネジメント部はスクラム型組織として、BIM・フロントローディング、業務支援などの多様なタスクに対し、関係部門が協力して迅速な対応と改善を行い、新しい業務フローを主導するとともに、新しいデジタル業務マインドを持った人材を育成していきます。

2つ目は、塗装システム事業の掲げる『国内外での確固たる地位の確立』における取り組みとして、当社は欧州市場における事業拡大を目的に、2024年6月、ドイツに「Taikisha Deutschland GmbH」を設立しました。世界の四輪市場はコロナ前の水準に回復し、今後も安定した需要が見込まれる中で、とりわけ欧州市場は、自動車産業の技術革新をけん引する重要な存在であることから、当社では戦略的に重要な市場と位置づけています。

欧州は、自動車塗装の分野で世界トップシェアを持つ競合企業が本拠を構える市場です。こうしたフィールドにあって、当社は、主要自動車メーカーとのパートナーシップを強化するとともに、自動化技術を駆使し、塗装工場を一括で請け負えるサプライヤーとしての地位の確立を目指します。あわせて、省エネルギー技術や欧州規制に合致した環境負荷低減技術を活用し、カーボンニュートラルの実現に貢献するソリューションを提供してまいります。

現在、欧州の自動車メーカーからの大型案件の受注に取り組んでおり、この工事への参画を通じて欧州メーカーの仕様やニーズへの理解を深め、他の自動車メーカーからの受注にもつなげていきたいと考えています。加えて、オートメーション事業の強化を図り、航空機業界など多様な業界へも展開していくことも視野に入れてまいります。今後も現地の事情に精通したナショナルスタッフの活躍により、欧州市場でのプレゼンスを高め、顧客や社会の課題解決に貢献し続けるとともに、欧州市場での成長をさらに加速させてまいります。

このような状況のもと、当期における受注工事高は、国内は顧客の投資時期の見直しの影響を受け減少したものの、海外で増加し、2,774億3百万円(前期比5.3%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,401億43百万円(前期比21.7%増加)となりました。

完成工事高は、前期の大型案件の剥落などにより、国内・海外ともに減少し、2,762億12百万円(前期比5.9%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,316億35百万円(前期比4.5%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は450億5百万円(前期比16億93百万円増加)、営業利益は179億71百万円(前期比2億98百万円減少)、経常利益は199億38百万円(前期比85百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億26百万円(前期比45億75百万円減少)となりました。

連結業績の推移

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
受注工事高	2,886	2,635	2,774
完成工事高	2,147	2,935	2,762
営業利益	115.5	182.7	179.7
経常利益	130.0	198.5	199.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	79.1	156.0	110.2

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内の産業空調分野で減少したものの、ビル空調分野および、中国やタイなどで増加し、前年を上回りました。完成工事高は、前期に国内の産業空調分野および台湾において、大型案件が大きく寄与したことの反動減等により、前期を下回りました。

この結果、受注工事高は、1,791億97百万円(前期比4.2%増加)となりました。このうちビル空調分野は、537億95百万円(前期比48.6%増加)、産業空調分野は、1,254億2百万円(前期比7.6%減少)となりました。完成工事高は、1,694億43百万円(前期比21.7%減少)となりました。このうちビル空調分野は、368億39百万円(前期比9.6%減少)、産業空調分野は、1,326億3百万円(前期比24.6%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、152億99百万円(前期比17億28百万円減少)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、インドや韓国などで増加し、前期を上回りました。完成工事高は、国内や北米などで増加し、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、982億5百万円(前期比7.2%増加)となりました。完成工事高は、1,069億56百万円(前期比38.8%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、42億56百万円(前期比14億51百万円増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ3.7%増加し、2,109億35百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が265億42百万円増加し、有価証券が90億円、現金預金が79億6百万円それぞれ減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ8.9%減少し、575億13百万円となりました。これは、建物・構築物が41億93百万円増加し、投資有価証券が45億55百万円、のれんが28億13百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ0.7%増加し、2,684億48百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ2.4%減少し、1,010億30百万円となりました。これは、短期借入金94億52百万円、未成工事受入金57億69百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等152億77百万円、未払法人税等25億80百万円それぞれ減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ4.3%減少し、109億31百万円となりました。これは、繰延税金負債が7億46百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ2.6%減少し、1,119億62百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ3.2%増加し、1,564億86百万円となりました。これは、利益剰余金が64億1百万円、為替換算調整勘定が26億26百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が26億84百万円、自己株式の取得及び処分により20億円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ212億52百万円減少し、420億13百万円(前期末は632億65百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより増加したものの、売上債権の増加や仕入債務の減少などにより、212億19百万円の資金減少(前期は207億38百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や定期預金の払戻による収入などにより増加したものの、定期預金の預入による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、49億82百万円の資金減少(前期は21億48百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や自己株式の純増減額などにより減少したものの、短期借入金の純増額などにより、19億7百万円の資金増加(前期は55億45百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国での関税政策の動向やインフレ率の高止まり、地政学リスクなど、先行きは不透明な状況が続きます。特に米国の関税政策の急変にともなう当社グループ業績への影響は、現時点において適切に見積もることができないため、今般の業績予想には反映しておりません。

このような中、当社グループにおける市場環境につきましては、国内においては、データセンター関連の需要が高まっており、またオフィスビルの需要は都市圏を中心に底堅く推移すると考えております。また、半導体関連メーカーでは、AI・IoT機器・バッテリーEV等の需要拡大により、引き続き設備投資が継続すると予想しており、海外においても、同様の傾向が継続すると見込んでおります。

自動車メーカーに関しては、欧州・北米・日本などでは設備更新投資、インドなどでは増産投資が見込まれており、需要は底堅く推移すると想定しております。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
受注工事高	2,774	3,620	845
売上高	2,762	2,790	27
営業利益	179	171	△8
経常利益	199	182	△17
親会社株主に帰属する 当期純利益	110	120	9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,462	47,556
受取手形・完成工事未収入金等	125,357	151,900
有価証券	9,000	—
未成工事支出金	2,274	2,437
材料貯蔵品	1,092	1,011
その他	11,209	9,270
貸倒引当金	△1,023	△1,240
流動資産合計	203,374	210,935
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,636	12,829
機械、運搬具及び工具器具備品	8,562	10,394
土地	1,782	2,102
その他	3,996	881
減価償却累計額	△11,282	△12,464
有形固定資産合計	11,694	13,742
無形固定資産		
のれん	3,528	715
顧客関連資産	1,146	—
その他	1,275	1,232
無形固定資産合計	5,949	1,947
投資その他の資産		
投資有価証券	30,879	26,324
繰延税金資産	846	832
退職給付に係る資産	11,582	11,792
その他	2,875	2,975
貸倒引当金	△708	△101
投資その他の資産合計	45,475	41,822
固定資産合計	63,119	57,513
資産合計	266,494	268,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,867	49,590
短期借入金	3,747	13,200
未払法人税等	4,472	1,892
未成工事受入金	13,899	19,668
完成工事補償引当金	698	689
工事損失引当金	364	356
役員賞与引当金	173	172
その他	15,281	15,461
流動負債合計	103,504	101,030
固定負債		
長期借入金	143	116
繰延税金負債	9,053	8,306
役員退職慰労引当金	39	42
株式給付引当金	30	54
役員株式給付引当金	270	439
退職給付に係る負債	1,377	1,473
その他	511	498
固定負債合計	11,427	10,931
負債合計	114,932	111,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,620	3,772
利益剰余金	111,869	118,270
自己株式	△2,969	△4,969
株主資本合計	118,974	123,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,373	11,688
繰延ヘッジ損益	△57	△5
為替換算調整勘定	7,757	10,383
退職給付に係る調整累計額	2,981	2,458
その他の包括利益累計額合計	25,054	24,524
非支配株主持分	7,532	8,433
純資産合計	151,562	156,486
負債純資産合計	266,494	268,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	293,556	276,212
完成工事原価	250,244	231,207
完成工事総利益	43,312	45,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	886	922
従業員給料手当	10,449	10,885
役員賞与引当金繰入額	173	174
退職給付費用	294	208
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
役員株式給付引当金繰入額	171	169
株式給付引当金繰入額	30	30
通信交通費	1,375	1,599
貸倒引当金繰入額	587	△0
地代家賃	1,289	1,380
減価償却費	1,098	1,365
のれん償却額	484	503
その他	8,189	9,786
販売費及び一般管理費合計	25,041	27,034
営業利益	18,270	17,971
営業外収益		
受取利息	897	781
受取配当金	681	677
保険配当金	188	191
不動産賃貸料	113	151
為替差益	—	201
持分法による投資利益	22	3
その他	283	464
営業外収益合計	2,186	2,471
営業外費用		
支払利息	240	301
不動産賃貸費用	15	16
為替差損	274	—
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	72	185
営業外費用合計	604	504
経常利益	19,852	19,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	13	42
投資有価証券売却益	3,167	2,388
特別利益合計	3,180	2,431
特別損失		
固定資産処分損	31	8
減損損失	0	3,339
投資有価証券評価損	0	—
関係会社清算損	—	2
特別損失合計	31	3,349
税金等調整前当期純利益	23,001	19,020
法人税、住民税及び事業税	6,733	6,003
法人税等調整額	△491	504
法人税等合計	6,242	6,507
当期純利益	16,759	12,512
非支配株主に帰属する当期純利益	1,156	1,485
親会社株主に帰属する当期純利益	15,602	11,026

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	16,759	12,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,837	△2,684
繰延ヘッジ損益	5	52
為替換算調整勘定	3,382	2,951
退職給付に係る調整額	1,583	△499
持分法適用会社に対する持分相当額	28	55
その他の包括利益合計	8,838	△125
包括利益	25,597	12,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,999	10,496
非支配株主に係る包括利益	1,597	1,890

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	3,540	100,296	△1,158	109,133
当期変動額					
剰余金の配当			△4,029		△4,029
親会社株主に帰属する当期純利益			15,602		15,602
自己株式の取得				△2,201	△2,201
自己株式の処分		79		390	470
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	79	11,572	△1,810	9,841
当期末残高	6,455	3,620	111,869	△2,969	118,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,535	△63	4,779	1,405	16,657	6,201	131,992
当期変動額							
剰余金の配当							△4,029
親会社株主に帰属する当期純利益							15,602
自己株式の取得							△2,201
自己株式の処分							470
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,837	5	2,977	1,576	8,397	1,330	9,727
当期変動額合計	3,837	5	2,977	1,576	8,397	1,330	19,569
当期末残高	14,373	△57	7,757	2,981	25,054	7,532	151,562

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	3,620	111,869	△2,969	118,974
当期変動額					
剰余金の配当			△4,625		△4,625
親会社株主に帰属する当期純利益			11,026		11,026
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		152			152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	152	6,401	△2,000	4,553
当期末残高	6,455	3,772	118,270	△4,969	123,528

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,373	△57	7,757	2,981	25,054	7,532	151,562
当期変動額							
剰余金の配当							△4,625
親会社株主に帰属する当期純利益							11,026
自己株式の取得							△2,000
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,684	52	2,626	△523	△530	901	370
当期変動額合計	△2,684	52	2,626	△523	△530	901	4,924
当期末残高	11,688	△5	10,383	2,458	24,524	8,433	156,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,001	19,020
減価償却費	1,469	1,850
減損損失	0	3,339
のれん償却額	484	503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	484	△540
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	49	△48
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	55	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30	24
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	58	169
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△782	△994
受取利息及び受取配当金	△1,578	△1,458
支払利息	240	301
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△3
固定資産処分損益 (△は益)	18	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,167	△2,388
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,159	△22,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10	74
未収入金の増減額 (△は増加)	181	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,182	△17,345
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,381	4,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△437	21
預り金の増減額 (△は減少)	△485	217
未払費用の増減額 (△は減少)	767	△527
その他	4,039	1,943
小計	23,342	△14,159
利息及び配当金の受取額	1,578	1,459
利息の支払額	△240	△303
法人税等の支払額	△3,941	△8,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,738	△21,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,956	△5,624
定期預金の払戻による収入	9,996	1,560
有価証券の取得による支出	△3,000	△1,500
有価証券の償還による収入	3,000	1,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,885	△3,953
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	129
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	4,224	3,350
長期貸付けによる支出	△74	△95
長期貸付金の回収による収入	195	73
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の払戻による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△474	△434
その他	98	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,148	△4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	532	9,424
長期借入れによる収入	205	125
長期借入金の返済による支出	△139	△138
リース債務の返済による支出	△117	△129
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,731	△2,000
配当金の支払額	△4,030	△4,624
非支配株主への配当金の支払額	△264	△631
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,545	1,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,977	3,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,319	△21,252
現金及び現金同等物の期首残高	43,946	63,265
現金及び現金同等物の期末残高	63,265	42,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	216,519	77,036	293,556	—	293,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	4	20	△20	—
計	216,535	77,041	293,577	△20	293,556
セグメント利益	17,027	2,804	19,832	19	19,852
セグメント資産	143,027	69,474	212,501	53,992	266,494
その他の項目					
減価償却費	914	737	1,651	△181	1,469
のれんの償却額	417	66	484	—	484
受取利息	352	541	894	2	897
支払利息	5	213	219	21	240
持分法投資利益	—	22	22	—	22
持分法適用会社への投資額	—	642	642	—	642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,339	583	3,923	351	4,274

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)20百万円及びその他調整額△1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,992百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等△4,265百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産58,258百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	169,420	106,792	276,212	—	276,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	163	186	△186	—
計	169,443	106,956	276,399	△186	276,212
セグメント利益	15,299	4,256	19,555	382	19,938
セグメント資産	134,943	98,086	233,029	35,418	268,448
その他の項目					
減価償却費	1,266	853	2,119	△269	1,850
のれんの償却額	431	72	503	—	503
受取利息	366	407	773	8	781
支払利息	31	219	250	51	301
持分法投資利益	—	3	3	—	3
持分法適用会社への投資額	—	701	701	—	701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,395	913	3,308	391	3,700

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額382百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)408百万円及びその他調整額△26百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,418百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等△3,807百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産39,226百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額391百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産およびのれんの金額の重要な変動)

「環境システム」事業において、Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limitedに係る顧客関連資産およびのれんの減損を行い、特別損失に計上しております。

当連結会計年度において、当該事象等による同社の顧客関連資産およびのれん減少額は3,337百万円であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
155,764	20,613	20,596	32,515	27,415	18,293	17,779

その他 (百万円)	合計 (百万円)
578	293,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
6,594	386	245	645	3,233	588	11,694

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
144,577	33,052	19,224	35,343	17,566	4,302	19,888

その他 (百万円)	合計 (百万円)
2,257	276,212

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
7,626	393	269	653	4,159	640	13,742

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	0	0

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	3,339	—	3,339	0	3,339

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	2,819	708	3,528	—	3,528

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	715	715	—	715

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,194.04円	2,282.91円
1株当たり当期純利益	235.97円	169.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度299,000株、当連結会計年度298,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度297,954株、当連結会計年度298,862株であります。
- 3 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,562	156,486
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,532	8,433
(うち非支配株主持分)(百万円)	(7,532)	(8,433)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	144,029	148,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,645	64,852

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,602	11,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,602	11,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,120	65,076

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月10日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともにより幅広い層の投資家の皆さまに保有いただくことを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	33,582,009株
今回の分割により増加する株式数	33,582,009株
株式分割後の発行済株式総数	67,164,018株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。

③ 変更の日程

定款変更の効力発生日	2025年4月1日
------------	-----------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,923	5,308
受取手形	90	160
電子記録債権	2,209	2,419
完成工事未収入金	77,261	102,898
有価証券	9,000	—
未成工事支出金	53	33
材料貯蔵品	263	308
前払費用	638	752
未収入金	2,725	2,695
その他	2,015	2,087
貸倒引当金	△262	△59
流動資産合計	111,917	116,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,421	6,816
減価償却累計額	△2,116	△2,119
建物（純額）	2,305	4,697
構築物	112	314
減価償却累計額	△86	△96
構築物（純額）	26	218
機械及び装置	1,054	1,625
減価償却累計額	△838	△922
機械及び装置（純額）	216	702
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	872	1,066
減価償却累計額	△700	△786
工具器具・備品（純額）	171	279
土地	1,015	1,005
リース資産	9	17
減価償却累計額	△4	△6
リース資産（純額）	5	11
建設仮勘定	2,244	15
有形固定資産合計	5,984	6,931
無形固定資産		
ソフトウェア	771	848
その他	411	274
無形固定資産合計	1,182	1,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,224	25,609
関係会社株式	15,787	12,482
出資金	0	0
長期貸付金	348	292
従業員に対する長期貸付金	10	11
敷金及び保証金	1,246	1,304
長期前払費用	345	491
前払年金費用	7,382	8,259
その他	15	15
貸倒引当金	△206	△158
投資その他の資産合計	55,152	48,308
固定資産合計	62,319	56,362
資産合計	174,236	172,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,971	458
電子記録債務	23,148	11,957
工事未払金	10,388	13,807
短期借入金	1,816	12,051
リース債務	1	2
未払金	8,762	8,391
未払費用	937	775
未払法人税等	3,526	1,325
未成工事受入金	1,126	1,028
預り金	255	294
前受収益	51	17
完成工事補償引当金	220	140
工事損失引当金	294	237
役員賞与引当金	171	169
その他	711	861
流動負債合計	53,386	51,518
固定負債		
長期借入金	140	100
リース債務	3	8
繰延税金負債	5,237	4,705
退職給付引当金	133	99
株式給付引当金	30	54
役員株式給付引当金	270	439
その他	177	195
固定負債合計	5,993	5,604
負債合計	59,380	57,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	79	79
資本剰余金合計	7,376	7,376
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	1,200	1,400
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	51,145	56,585
利益剰余金合計	89,678	95,319
自己株式	△2,969	△4,969
株主資本合計	100,541	104,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,373	11,688
繰延ヘッジ損益	△57	△27
評価・換算差額等合計	14,315	11,660
純資産合計	114,856	115,842
負債純資産合計	174,236	172,965

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	158,553	144,624
完成工事原価	133,236	117,228
完成工事総利益	25,317	27,396
販売費及び一般管理費		
役員報酬	342	353
従業員給料手当	7,562	7,857
役員賞与引当金繰入額	171	169
退職給付費用	196	131
株式給付引当金繰入額	30	30
役員株式給付引当金繰入額	171	169
法定福利費	1,006	1,031
福利厚生費	420	413
修繕維持費	159	236
事務用品費	682	1,044
通信交通費	746	847
動力用水光熱費	55	64
調査研究費	433	508
広告宣伝費	164	207
貸倒引当金繰入額	△1	33
交際費	135	117
寄付金	3	4
地代家賃	816	885
減価償却費	536	741
租税公課	570	569
保険料	70	86
雑費	1,711	2,000
販売費及び一般管理費合計	15,986	17,503
営業利益	9,330	9,893
営業外収益		
受取利息	5	33
有価証券利息	3	4
受取配当金	3,392	5,201
保険配当金	188	191
不動産賃貸料	182	220
技術指導料	1,739	1,623
貸倒引当金戻入額	29	70
その他	60	81
営業外収益合計	5,604	7,427
営業外費用		
支払利息	27	58
不動産賃貸費用	35	34
為替差損	19	99
その他	40	41
営業外費用合計	123	233
経常利益	14,810	17,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	—	38
投資有価証券売却益	3,167	2,388
特別利益合計	3,167	2,426
特別損失		
固定資産処分損	12	3
減損損失	0	1
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	117	4,932
特別損失合計	129	4,937
税引前当期純利益	17,847	14,577
法人税、住民税及び事業税	4,685	3,886
法人税等調整額	△461	424
法人税等合計	4,223	4,311
当期純利益	13,624	10,266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	—	7,297	1,613	0	1,000	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			79	79				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	79	79	—	—	200	—
当期末残高	6,455	7,297	79	7,376	1,613	0	1,200	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	41,751	80,084	△1,158	92,678	10,535	△63	10,472	103,151
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
剰余金の配当	△4,029	△4,029		△4,029				△4,029
当期純利益	13,624	13,624		13,624				13,624
自己株式の取得			△2,201	△2,201				△2,201
自己株式の処分			390	470				470
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					3,837	5	3,842	3,842
当期変動額合計	9,394	9,594	△1,810	7,862	3,837	5	3,842	11,705
当期末残高	51,145	89,678	△2,969	100,541	14,373	△57	14,315	114,856

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	79	7,376	1,613	0	1,200	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	200	—
当期末残高	6,455	7,297	79	7,376	1,613	0	1,400	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	51,145	89,678	△2,969	100,541	14,373	△57	14,315	114,856
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
剰余金の配当	△4,625	△4,625		△4,625				△4,625
当期純利益	10,266	10,266		10,266				10,266
自己株式の取得			△2,000	△2,000				△2,000
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					△2,684	30	△2,654	△2,654
当期変動額合計	5,440	5,640	△2,000	3,640	△2,684	30	△2,654	985
当期末残高	56,585	95,319	△4,969	104,181	11,688	△27	11,660	115,842

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2025年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中田 平将 (現 NECソリューションイノベータ株式会社取締役執行役員専務)

2. 退任予定取締役

取締役 来住 晶介

3. 新任監査役候補

監査役 佐藤 康浩 (現 経営企画本部長付)

4. 退任予定監査役

監査役 松永 広幸

(注) 新任取締役候補者 中田 平将氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	36,205	13.7	53,795	19.4	17,590	48.6
産業空調	135,697	51.5	125,402	45.2	△10,295	△7.6
小計	171,902	65.2	179,197	64.6	7,295	4.2
(うち海外)	(45,909)	(17.4)	(60,386)	(21.8)	(14,476)	(31.5)
塗装システム事業	91,646	34.8	98,205	35.4	6,558	7.2
(うち海外)	(69,232)	(26.3)	(79,757)	(28.8)	(10,524)	(15.2)
合計	263,549	100.0	277,403	100.0	13,853	5.3
(うち海外)	(115,142)	(43.7)	(140,143)	(50.6)	(25,001)	(21.7)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	40,756	13.9	36,839	13.3	△3,916	△9.6
産業空調	175,763	59.9	132,580	48.0	△43,182	△24.6
小計	216,519	73.8	169,420	61.3	△47,098	△21.8
(注)2,3	(74,025)	(25.2)	(60,630)	(22.0)	(△13,394)	(△18.1)
(うち海外)						
塗装システム事業	77,036	26.2	106,792	38.7	29,755	38.6
(注)2,3	(63,766)	(21.7)	(71,004)	(25.7)	(7,237)	(11.4)
(うち海外)						
合計	293,556	100.0	276,212	100.0	△17,343	△5.9
(うち海外)	(137,792)	(46.9)	(131,635)	(47.7)	(△6,156)	(△4.5)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	39,059	16.7	56,015	23.4	16,955	43.4
産業空調	102,343	43.8	97,208	40.5	△5,135	△5.0
小計	141,403	60.5	153,223	63.9	11,819	8.4
(うち海外)	(40,573)	(17.4)	(42,371)	(17.7)	(1,798)	(4.4)
塗装システム事業	92,163	39.5	86,648	36.1	△5,515	△6.0
(うち海外)	(56,476)	(24.2)	(68,300)	(28.5)	(11,823)	(20.9)
合計	233,567	100.0	239,871	100.0	6,303	2.7
(うち海外)	(97,049)	(41.6)	(110,671)	(46.2)	(13,622)	(14.0)

(注)1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高216,519百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高216,535百万円との差異15百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高77,036百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高77,041百万円との差異4百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高169,420百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高169,443百万円との差異23百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高106,792百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高106,956百万円との差異163百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	39,059	百万円		
	産業空調	104,386	百万円	(うち海外)	42,615 百万円)
	計	143,446	百万円	(うち海外)	42,615 百万円)
塗装システム事業		95,234	百万円	(うち海外)	59,547 百万円)
	合計	238,680	百万円	(うち海外)	102,163 百万円)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	29,933	20.5	51,308	35.8	21,375	71.4
産業空調	90,040	61.8	64,763	45.3	△25,276	△28.1
小計	119,973	82.3	116,072	81.1	△3,901	△3.3
(うち海外)	(665)	(0.5)	(289)	(0.2)	(△376)	(△56.5)
塗装システム事業	25,710	17.7	27,066	18.9	1,356	5.3
(うち海外)	(4,953)	(3.4)	(10,687)	(7.5)	(5,734)	(115.8)
合計	145,684	100.0	143,138	100.0	△2,545	△1.7
(うち海外)	(5,619)	(3.9)	(10,977)	(7.7)	(5,358)	(95.4)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	37,321	23.5	33,619	23.2	△3,701	△9.9
産業空調	101,871	64.3	72,198	50.0	△29,673	△29.1
小計	139,192	87.8	105,818	73.2	△33,374	△24.0
(うち海外)	(508)	(0.3)	(818)	(0.6)	(310)	(61.0)
塗装システム事業	19,360	12.2	38,806	26.8	19,445	100.4
(うち海外)	(7,695)	(4.9)	(4,794)	(3.3)	(△2,900)	(△37.7)
合計	158,553	100.0	144,624	100.0	△13,928	△8.8
(うち海外)	(8,203)	(5.2)	(5,612)	(3.9)	(△2,590)	(△31.6)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	35,207	25.7	52,895	39.1	17,688	50.2
産業空調	62,362	45.6	54,927	40.5	△7,434	△11.9
小計	97,569	71.3	107,823	79.6	10,254	10.5
(うち海外)	(636)	(0.4)	(107)	(0.1)	(△528)	(△83.1)
塗装システム事業	39,307	28.7	27,567	20.4	△11,739	△29.9
(うち海外)	(4,202)	(3.1)	(10,096)	(7.5)	(5,893)	(140.2)
合計	136,877	100.0	135,391	100.0	△1,485	△1.1
(うち海外)	(4,838)	(3.5)	(10,203)	(7.6)	(5,364)	(110.9)